

決 算 公 告

〔 平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで 〕

株式会社 ジョイント・レジデンシャル不動産

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,708	流動負債	191
現金及び預金	7,305	未払金	80
売掛金	9	未払法人税等	7
販売用不動産	140	前受金	52
仕掛販売用不動産	1	前受収益	14
前払費用	23	賞与引当金	0
繰延税金資産	206	その他	35
その他	21	固定負債	4,154
固定資産	2,590	繰延税金負債	2
有形固定資産	1,928	長期預り保証金	109
建物	1,078	長期未払金	4,027
構築物	3	その他	14
機械装置	3	負債合計	4,345
車両運搬具	12	純資産の部	
工具、器具及び備品	2	株主資本	5,948
土地	829	資本金	250
無形固定資産	0	資本剰余金	1,262
ソフトウェア	0	資本準備金	250
投資その他の資産	661	その他資本剰余金	1,012
投資有価証券	12	利益剰余金	4,435
長期貸付金	162	その他利益剰余金	4,435
破産更生債権等	190	繰越利益剰余金	4,435
長期保証金	277	評価・換算差額等	5
その他	23	その他有価証券評価差額金	5
貸倒引当金	△ 5	純資産合計	5,953
資産合計	10,299	負債・純資産合計	10,299

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		1,779
売 上 原 価		725
売 上 総 利 益		1,053
販売費及び一般管理費		259
営 業 利 益		794
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	11	
償却債権取立益	74	
そ の 他	6	92
営 業 外 費 用		
貸倒引当金繰入額	1	
そ の 他	0	1
経 常 利 益		885
特 別 利 益		
固定資産売却益	165	
処分連動弁済差額	31	
そ の 他	28	225
特 別 損 失		
固定資産売却損	17	
担保目的債権弁済差額	12	30
税引前当期純利益		1,080
法人税、住民税及び事業税	2	
法人税等調整額	△ 207	△ 205
当 期 純 利 益		1,285

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

賃貸用の有形固定資産およびゴルフ場施設の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

販売用不動産	2 百万円
長期貸付金	118 百万円
長期保証金	145 百万円
その他（投資その他の資産）	18 百万円
合 計	285 百万円

担保に係る債務

長期未払金	293 百万円
合 計	293 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 48 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	17 百万円
(2) 長期金銭債権	190 百万円
(3) 短期金銭債務	1 百万円
(4) 長期金銭債務	8 百万円

4. 保有目的の変更

保有目的の変更により、販売用不動産 1,798 百万円を、建物へ 1,098 百万円、土地へ 699 百万円振替えております。

5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「更生担保権」（当事業年度 293 百万円）及び「一般更生債権」（当事業年度 3,230 百万円）は、更生手続が終結したことに伴い、「長期未払金」に振替えております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)	
繰延税金資産	
未払事業税	1 百万円
未払金	28 百万円
繰越欠損金	185 百万円
その他	1 百万円
繰延税金資産小計	216 百万円
評価性引当額	△9 百万円
繰延税金資産合計	206 百万円
繰延税金資産の純額	206 百万円
(固定の部)	
繰延税金資産	
有形固定資産	7 百万円
受取和解金	110 百万円
繰越欠損金	6,180 百万円
その他	2 百万円
繰延税金資産小計	6,301 百万円
評価性引当額	△6,301 百万円
繰延税金資産合計	0 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	3 百万円
繰延税金負債の純額	2 百万円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課税されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から36.03%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は11百万円、繰延税金負債の金額は0百万円それぞれ減少しており、法人税等調整額が11百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジョイント・コーポレーション	被所有 直接 100%	役員の兼任 7名	不動産販売の受託業務（注1、2）	146	—	—
				—	—	破産更生債権等（注2）	190

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 119,077円 53銭
2. 1株当たり当期純利益 25,716円 55銭